
令和3年

4月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下10農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

令和3年4月の普及活動状況ダイジェスト版

ぎふ農業・農村を支える人材育成

革新支援センター■飛騨牛担い手 飛騨牛繁殖研修センター入所式

4月12日、飛騨牛繁殖研修センターにおいて、第2期生となる令和3年度研修生2名の入所式が行われた。

研修センターは繁殖雌牛の増加と県内での新規和牛繁殖農家の育成を目指し、岐阜大学附属美濃加茂農場内に昨年3月に完成した。岐阜大学、JA全農岐阜、岐阜県の三者による連携協議会が運営している。事業内容として、JA全農岐阜が主体となり牛の導入や繁殖管理を行う繁殖部門、岐阜大学が主体となり研修課題の設定や研修の実施を行う研修部門、県が主体となり研修生募集や就農支援を行う就農支援部門がある。

2年間の研修を修了した後に各研修生が自立経営を行えるよう、就農希望地域の就農支援協議会や就農応援隊等と情報共有を図りながら、就農に向けた支援を行っていく。



【入所式の様子】

揖斐農林■担い手育成 揖斐地域新規就農研修開始式、第1回就農支援協議会

4月14日にJAいび川担い手サポートセンターにおいて、令和3年度就農研修開始式及び第1回就農支援協議会を行った。

今年度は2名の研修生（馬場大介氏（池田町）、竹田昇司氏（大野町））が研修拠点であるJAいび川担い手サポートセンターで受講する。開始式では各々が抱負を語り、その後、高木揖斐農林事務所長が激励を行った。式終了後の第1回就農支援協議会では、今年度の支援協議会の活動について検討した。

農業普及課では関係機関と連携しながら、就農相談や研修の実施など営農定着に向けた支援を行っていく。



【研修生（中央2名）】

安心で身近な「ぎふの食」づくり

岐阜農林■水稻 JA営農担当者へのウェブ研修会を開催

4月8日、JAぎふ本店においてJA営農担当者を対象とした水稻青空教室研修会が開催された。本研修会は、稲作シーズンを前に営農担当者が作付品種の特性や本田の初期管理について理解を深め、今後各地で行われる水稻青空教室において説明ができるよう毎年開催されている。

新型コロナウイルス対策としてウェブ形式での研修とし、営農担当者など約40名が参加した。農業普及課から今後高温で経過した場合の栽培管理技術や、スクミリングガイ（ジャンボタニシ）対策について解説した。

農業普及課ではこれからもJA営農担当者と連携しながら、令和3年産米の安定生産に向け、栽培管理指導や生育調査を実施していく。



【ウェブ研修会の様子】

西濃農林■小麦 出穂は平年より約1週間早く、生育は順調

管内の小麦は、比較的暖冬で2月以降の気温も平年より高く推移したため、例年に比べ生育が進んでいる。出穂はイワイノダイチで3月23日から、さとのそらで4月1日から始まり、平年より1週間程度早くなった。2月中旬には気温の低い時期があったが、凍霜害による被害はほとんど確認されておらず、生育は順調に推移している。各生産者は、農林事務所からの出穂予測と赤かび病の防除適期の情報を参考に、出穂後2回の防除を実施しており、良質小麦の生産が期待できる状況である。農林事務所では、収穫・荷受けに向けて、収穫適期を予測し各生産者に情報提供をするなど、高品質小麦の安定生産に向けて支援していく。



【小麦の出穂の状況】

郡上農林 ■ スマート農業 **ドローンによる大麦の防除を実施**

4月21日、郡上市美並町の(有)大原営農組合が、管内では初めて防除用ドローンを用いた大麦の防除を実施した。

導入した機体は全自動操作で、事前に地図上に登録した軌道どおり飛行する。当日は、リモコンを使ってスタートさせる操作者（離陸や旋回、着陸は自動）と監視者の2名で作業し、面積20aのほ場を約2分で散布を完了していた。(有)大原営農組合では、今後大麦以外に水稻でもドローンによる防除を予定している。

今年度、管内では7経営体がドローンを導入し、水稻など約140haの防除を計画しており、農業普及課では作業効率などの調査を行い、中山間地域での普及性を検証、スマート農業技術の導入を支援する。



【ドローンで大麦防除】

可茂農林 ■ 富加町 **今年の水田営農に向けて**

今年も水稻の作付準備が始まっているが、管内の水稻は2年連続で前年作柄を下回っており、安定生産が求められている。

富加町ではジャンボタニシ駆除の取組みを行っており、4月21日の農事改良組合長会において、農林事務所から防除の適期や薬剤の適正使用等について解説した。また近年、富加町をはじめ管内で水稻の不稔現象が発生している。高温・カメムシによる被害・病害など複数の要因が考えられているものの、原因の特定には至っていない。そのため、まずは症状の確認を行うことが先決であること、現段階で可能な対策として水管理や防除などが大切であることについて、説明を行った。

農林事務所では今後、水稻不稔の原因究明に向けて関係機関と連携を取りながら調査を行うとともに、高温耐性品種の「あきさかり」実証圃を設置するなど、対策の具体化にも取り組む。

ぎふ農畜水産物のブランド展開

中濃農林 ■ さつまいも **最適な施肥量検証のための実証ほ場の設置**

中濃地域では、さつまいもの産地化を目指して、「JAめぐみのさつまいも生産組合」を設立し、栽培技術の向上や販路の拡大や取り組んでいる。

さつまいもは窒素分が多いと蔓ぼけしやすいといわれており、生産者は施肥を抑える傾向があり、地域における適切な施肥量が明確になっていない。そのため、今年度は最適な施肥量を検証するための現地実証を行うこととし、4月22日に施肥量の異なる3つの実証区を設置した。今後、4月末に植付し、10月に収穫を迎える予定である。

農業普及課では今後、実証ほ場の生育および収量調査等を行うとともに、各ほ場の地力窒素の測定を行い、ほ場条件による適切な施肥量を検討し、地域の生産者の栽培技術の向上を支援していく。



【実証ほにおける施肥の様子】

東濃農林 ■ 野菜・きなあた瑞浪 **野菜勉強会 ネギ栽培研修会**

瑞浪市農産物直売所「きなあた瑞浪」に野菜を出荷している出荷者協議会では、4月から12月毎月野菜勉強会を実施している。

4月は、ネギの栽培について農業普及課から使用薬剤の確認、農薬の使用量を減らすため耕種的防除の説明の後、協議会会員による現地ほ場での実技研修を実施した。ネギは年間を通して需要のある作物であり、出荷量の確保は重要である。移植作業を省力化することで、栽培面積を増やすことなどを学んだ。参加者は、関係者を含めて13人であった。



【農林事務所の説明】

恵那農林 ■ クリ・スマート農業

スマート農業実証プロジェクト・コンソーシアム・キックオフ会議を開催

3月末に東美濃地域で提案をしてきたスマート農業実証プロジェクトに関する課題提案が採択された。本プロジェクトの推進体制を構築するため、4月23日にプロジェクト参加者でキックオフ会議をオンラインで開催し、コンソーシアムの結成を行った。

コンソーシアムは東美濃クリ産地拡大していくため平成18年に関係機関で組織した「東美濃’クリ産地消(商)拡大’プロジェクトチーム」を核に、スマート農業実証プロジェクトに係る団体が合流し、一体となって推進する体制とした。今後、各プロジェクト参加者において、スマート農機のシェアリングサービスの構築、VR技術を活用した剪定技術の伝承やスマート農機による作業時間低減に係る現地実証に取り組んでいく。

農業普及課では、スマート農業実証プロジェクトの進行管理役を担い、令和3～4年の2カ年の現地実証をコーディネートしていく予定である。



【キックオフ会議】

下呂農林 ■ 夏秋トマト 青枯れ病の被害軽減をめざして

下呂地域では冷涼な気候を生かして、夏秋トマトが生産されている。トマト青枯れ病は古くから知られる土壌伝染性の病害であり、耐病性の台木を用いた接ぎ木栽培技術が導入されている。しかし、近年の夏季の高温により接ぎ木栽培だけでは被害を抑えることが難しくなっている。

そこで、岐阜県農業技術センター病理昆虫部と土壌消毒や転炉スラグ※を用いた青枯れ病発生抑制技術と接ぎ木栽培を組み合わせた対策に取り組んでおり、4月7日には土壌中の菌密度を把握するため土壌消毒等を行った農業用ハウスの土壌を採取した。

今後、定植されたトマトの生育状況を定期的に観察して、より効果的で収量が安定し所得が確保される方法を生産者とともに見出していく。

※ 石灰岩、鉄鉱石、コークス等を原料とした土壌酸性を改良する資材



【土壌試料を採取する
研究員と普及職員】

飛騨農林 ■ ほうれんそう 農作業分業化プロジェクト（ハウスビニール張り）

飛騨地域のほうれんそうは高齢化等により、年々農業者数が減少し、出荷量が減少傾向にある。平成29年に飛騨野菜出荷組合ほうれんそう部会が実施したアンケート調査によると、全体の約4割が、ハウスビニール張りや出荷調製作業等、負担の大きな作業があるため、経営継続又は拡大が困難と回答している。

そこで、ほうれんそうに係る一部作業を分業化することで負担軽減を図り、作付拡大を促すことを目的に、ハウスのビニール張りを高山市内の事業者へ委託し、4月9日及び15日に高山市内の農業者2名のほ場において、現地実証を行った。

作業時間は各ほ場1ハウスあたり98分及び120分を要し、ハウスの大きさによりばらつきがあった。また、強風でビニールが飛ばされることによる作業時間のロスや、農家ごとのこだわりが異なるため、作業受託者に臨機応変な対応が求められるなど、課題が明らかになった。

農業普及課では、今回の実証における課題や改善点を検討するとともに、飛騨地域のほうれんそう産地の維持・拡大のために引き続き支援していく。



【ハウスビニール張りの
作業受委託の様子】